

ご意見・ご要望をお寄せください

日本共産党 品川区議会報告

発行：日本共産党品川区議団
2023年5・6月特別号
発行責任者：安藤たい作
Tel.5742-6818（直通）FAX3778-3088
ホームページ **共産党 品川** **検索**

さっそく実現！ 粘り強い提案が実現の力に

1世帯3万円

子ども1人あたり5万円

住民税非課税世帯等や低所得の子育て世帯への**給付金** 自転車ヘルメット購入費2千円助成等



5名の区議団（本会議場で）

区が5月26・27日の臨時議会に補正予算を提案し、全会一致で可決。この間、議会で取上げ、区議選でも訴えてきた「物価高騰対策の給付金」「妊婦健診の助成拡充」「給食費無償化の特別支援学校への対象拡大」などの公約がさっそく実現です。さらに、自転車ヘルメットの助成も。引き続き公約実現に頑張ります。

補正予算の主な内容は以下の通りです。

① 3万円の給付金Ⅱ低所得世帯への物価高騰対策支援給付金

住民税非課税世帯の4万世帯を対象に、1世帯に対して3万円を支給。加えて、住民税均等割りのみ世帯（4100世帯）と家計急変世帯（500世帯）にも対象を拡大し支給されることになりました。

【流れ】

◆7月中旬に、対象となる可能性のある世帯には、確認書または支給通知が送付され

ます。（既に「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の支給を受けた世帯については、口座変更がなければ申請は不要です。）支給は8月になります。

◆「家計急変世帯」（住民税課税でも今年1～8月で1か月の所得が非課税世帯相当に減った場合）も対象になり、こちらは申請書は送られてきません。地域センター等で配布されている申請書に必要書類を添付の上、申請が必要となります。受付開始は7月中旬です。

② 子ども1人あたり5万円の給付金Ⅱ低所得の子育て世帯への給付金

（1）低所得のひとり親世帯（児童扶養手当受給者等）と住民税非課税の子育て世帯（約4900世帯）と家計急変世帯に加えて、（2）住民税均等割りのみ世帯（約400世帯）にも18歳以下の子ども1人あたり5万円支給します。①の低所得世帯への物価高騰対策支援給付金も併用して受けられます。

【流れ】

◆（1）は5月中旬に通知が送付され、5月31日に支給開始、家計急変世帯の受付は5月下旬。（2）は7月末までに支給開始（裏面に続く）

③妊婦健診の助成拡充

超音波検査費用助成が1回から4回に拡充。1回5300円が3回分増え、1万5900円分の増額に。4月にさかのぼって対象となります。

共産党は何度も議会で取上げ「自己負担がなくなるまで増額すべき。せめて超音波検査は厚労省が推奨する4回まではただちに拡充を」と求めてきました。

④自転車ヘルメット助成

1人1個につき2000円分の区内共通商品券を配布し補助します。4月購入までさかのぼって助成。領収書、自転車保険の書類などが必要です。助成対象期間は来年3月31日までです。

⑤学校給食費無償化の対象を都立特別支援学校まで拡大

特別支援学校に通学する子どもは約350人。共産党は給食費無償化が発表された時から特別支援学校と私立学校などすべての子どもを対象にすべきと求めてきました。さらに私立小中学校に通う子ども(約5千人)までの対象拡大を求めています。

⑥介護・障害者事業所、保育園への物価高騰対策支援

光熱水費や給食食材の値上げに対する助成を行います。

⑦省エネルギー対策設備更新助成金

区内の中小業者、個人事業主が省エネ設備(冷蔵庫や冷暖房機器等)に更新する場合、80万円を限度に4/5を助成します。申請期間は7月中旬～来年1月31日(予定)です。

今年度の担当委員会が決まりました

鈴木ひろ子	厚生委員会 災害環境対策特別委員会(副委員長)
なかつか亮	総務委員会 行財政改革特別特別委員会
安藤たい作	文教委員会 議会運営委員会
石田ちひろ	区民委員会(副委員長) 行財政改革特別委員会 議会運営委員会
のだて稔史	建設委員会 災害環境対策特別委員会

共産党区議団が森澤区長に提出(5月19日)

物価高騰から区民の暮らしを守る緊急要望



異常な物価高騰、電気・ガス代の値上げが区民生活を直撃し、悲鳴が上がっています。共産党区議団は、5月19日、「物価高騰から区民の暮らしを守る緊急要望」を森沢区長に提出。対応した桑村副区長は、「区長に伝え、検討します」と述べました。

具体的な中身は、①低所得世帯や子どものいる世帯への区独自の電気代・ガス代の補助金支給。②学校給食費無償化を国立・私学に通う子どもまで対象拡大を。③国保料の値上げ中止・引き下げを。子どもの国保料無料化を。④区独自の大学生等への給付型奨学金制度創設を。⑤区営住宅増設と、若者等への家賃助成を。⑥コロナ感染予防策、検査キット配布と無料検査体制を。⑦補聴器購入費助成の増額と対象拡大を。⑧低所得世帯へのエアコン設置助成制度と電気代補助を。⑨国に対して、消費税5%引き下げとインボイス中止を求めよ。等です。ご意見、ご要望をお寄せください。